

平成 30 年 11 月 27 日

## 「今後のＬアラートの在り方検討会」報告書構成案

はじめに

## 1 Ｌアラートの現状と経緯

## 1-1 Ｌアラートとは

## 1-2 Ｌアラート普及・発展の経緯

- (1) 総務省「地域の安心・安全情報基盤に関する研究会」報告書(平成 20 年 6 月)
- (2) FMMC による「公共情報コモンズ」のサービス開始(平成 23 年 6 月)と運営
- (3) 総務省「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」報告書(平成 26 年 8 月)
- (4) 「普及加速化パッケージ」を踏まえたＬアラートの普及・発展

## 1-3 Ｌアラート普及の現状

- (1) 情報発信者の利用状況
- (2) 情報伝達者の利用状況

## 1-4 近年の大規模災害時のＬアラートの利用状況

- (1) 平成 28 年の熊本地震、
- (2) 平成 30 年の各災害(大阪北部地震(6 月)、7 月豪雨、台風 21 号(8~9 月)、北海道東部胆振地震(9 月))

## 1-5 Ｌアラートに関連する計画と取組

- (1) 各種計画等におけるＬアラートの位置づけ
- (2) 各府省の関連する取組

## 2 今後のＬアラートの普及・発展のための課題

## 2-1 Ｌアラートへ発信する情報の多様化

## 2-1-1 地方公共団体からの情報発信

- (1) 災害関連情報の発信
- (2) 市町村における認知の向上
- (3) 関係部局の連携の推進

## 2-1-2 ライフライン情報等の提供の推進

- (1) 通信・ガス・電力・水道等
- (2) 道路通行情報・交通情報等
- (3) 気象情報・河川情報等

## 2-1-3 「お知らせ」情報の発信の推進

- (1) 災害時の「お知らせ」情報
- (2) 平時の「お知らせ」情報
- (3) 「お知らせ」情報の発信と SNS

- 2-1-4 地図化の推進
- 2-1-5 その他
  - (1) 住民等が必要とする情報の発信
  - (2) 情報発信者に負担とならない発信
  
- 2-2 Lアラート情報の利用の多様化・高度化
  - 2-2-1 スマートフォンでの利用の促進
    - (1) スマートフォンアプリ等での利用の促進
    - (2) 外国人への情報伝達での活用
    - (3) 公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備
  - 2-2-2 デジタルサイネージ・カーナビ等での利用の促進
  - 2-2-3 情報伝達者以外への利用の開放
  - 2-2-4 新たなLアラートの活用
    - (1) 蓄積情報の提供
    - (2) 特定利用者への情報の提供等
  - 2-2-5 その他
    - (1) SNSとの連携
    - (2) Lアラートによる地方公共団体の直接広報の支援
    - (3) 地図化情報の活用の推進
  
- 2-3 Lアラートの持続的運用等
  - 2-3-1 災害関連情報の正確性・迅速性の向上
    - (1) 地方公共団体の防災情報システムの機能向上
    - (2) 災害時の情報発信のための事前体制の整備・強化
  - 2-3-2 平時利用の推進
  - 2-3-3 関係者間での連携強化
    - (1) 地域における連携強化
    - (2) 関係団体との間での連携強化
    - (3) 関係省庁間での連携強化
  - 2-3-4 安定的・持続的な運用基盤の確保
  - 2-3-5 その他
    - (1) 認知度の向上等
    - (2) Lアラートの役割
    - (3) 新サービス等への寄与
    - (4) 国際展開への寄与

3 今後のLアラートの普及・発展に向けて

3-1 Lアラートの強みを生かす

3-2 今後のLアラートの発展の方向性 ～簡素・便利で持続的なシステムへ～

3-3 関係者に期待される役割